

令和 2 年 度

青 梅 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

青 梅 市 監 査 委 員



青 監 第 3 3 号
令和 3 年 8 月 2 5 日

青梅市長 浜 中 啓 一 殿

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 野 島 資 雄

令和 2 年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度青梅市公営企業会計（下水道事業、モーターボート競走事業、病院事業）決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

下水道事業

青梅市下水道事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	3
1 審査の期間	3
2 審査の対象	3
3 審査の着眼点	3
4 審査の実施内容	3
第2 審査の結果	3
1 決算諸表について	3
2 業務の概要について	3
3 決算状況について	5
(1) 収益的収入および支出	5
(2) 資本的収入および支出	6
(3) 企業債の状況	7
(4) 一時借入金	7
4 経営成績について	8
(1) 損益	8
(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況	9
(3) 収支比率等	10
5 財政状況について	11
(1) 資産、負債および資本状況	11
(2) 財務比率	12
第3 要望事項等	13
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	15

モーターボート競走事業

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	1 7
第1 審査の概要	1 9
1 審査の期間	1 9
2 審査の対象	1 9
3 審査の着眼点	1 9
4 審査の実施内容	1 9
第2 審査の結果	1 9
1 決算諸表について	1 9
2 業務の概要について	1 9
3 決算状況について	2 1
(1) 収益的収入および支出	2 1
(2) 資本的収入および支出	2 2
(3) 一時借入金	2 2
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	2 2
4 経営成績について	2 3
(1) 損益	2 3
(2) 剰余金計算書	2 4
(3) 剰余金処分計算書(案)	2 5
(4) 繰出金	2 5
(5) 収支比率	2 6
5 財政状況について	2 7
(1) 資産、負債および資本状況	2 7
(2) 財務比率	2 8
第3 要望事項等	2 9
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	3 1

病院事業

青梅市病院事業決算審査意見書	3 3
第1 審査の概要	3 5
1 審査の期間	3 5
2 審査の対象	3 5
3 審査の着眼点	3 5
4 審査の実施内容	3 5
第2 審査の結果	3 5
1 決算諸表について	3 5
2 経営状況について	3 5
(1) 経営成績	3 5
(2) 収益	3 7
(3) 費用	4 0
(4) 患者に対する収益と費用	4 1
(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	4 2
(6) 地域別病院利用状況	4 6
3 財政状況について	4 7
(1) 資産、負債および資本状況	4 7
(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	4 7
(3) 財務比率	4 8
(4) 資金収支の状況	4 9
4 建設改良事業について	4 9
(1) 病院施設整備事業	4 9
(2) 固定資産購入	4 9
第3 要望事項等	5 1
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	5 5
2 比較損益計算書	5 6
3 比較貸借対照表	5 8

令和 2 年度

青梅市下水道事業決算審査意見書

令和 2 年度青梅市下水道事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の期間 令和 3 年 6 月 4 日から令和 3 年 8 月 2 4 日まで

説明の聴取 令和 3 年 8 月 2 日

2 審査の対象

令和 2 年度青梅市下水道事業決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類と証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規に準拠し、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっている。

2 業務の概要について

下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質改善を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域下水道計画に位置付けて整備を進めている。

また、浄化槽事業は公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、事業の促進を図っている。

なお、令和 2 年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の

(下水道事業)

改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入した。令和2年度決算審査が公営企業会計を導入して初めての決算審査となるため、経営分析等で前年度との比較ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

下水道事業における業務状況は次表のとおりである。

業 務 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
処 理 区 域 世 帯 A (世帯)	62,497	61,946	551	0.9
計 画 区 域 世 帯 B (世帯)	62,719	62,197	522	0.8
世帯普及率 (A/B) (%)	99.6	99.6	0.0	—
水 洗 化 世 帯 C (世帯)	61,730	61,108	622	1.0
水洗化率 (C/A) (%)	98.8	98.6	0.2	—
年 間 総 処 理 水 量 D (m ³)	16,924,433	17,177,143	△ 252,710	△ 1.5
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	46,368	46,932	△ 564	△ 1.2
年 間 有 収 水 量 E (m ³)	14,018,421	13,735,261	283,160	2.1
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	38,407	37,528	879	2.3
有 収 率 (E / D) (%)	82.8	80.0	2.8	—

当年度における処理区域世帯は6万2,497世帯、計画区域世帯は6万2,719世帯で、水洗化世帯は6万1,730世帯となった。水洗化率は前年度と比べて0.2ポイント増加し、98.8%となっている。また、年間総処理水量は1,692万4,433 m³、年間有収水量は1,401万8,421 m³で有収率は前年度と比べて2.8ポイント増加し、82.8%となった。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	4,087,973,267	—	—	—
営業収益	1,896,102,066	—	—	—
営業外収益	2,191,733,763	—	—	—
特別利益	137,438	—	—	—
下水道事業費用	4,087,973,267	—	—	—
営業費用	3,432,327,191	—	—	—
営業外費用	279,127,635	—	—	—
特別損失	376,518,441	—	—	—

収益的収入の決算額は、40億8,797万3,267円となっている。

収益的支出の決算額は、40億8,797万3,267円となっている。

(下水道事業)

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	636,039,569	—	—	—
企業債	536,600,000	—	—	—
出資金	60,603,769	—	—	—
補助金	28,386,000	—	—	—
分担金および負担金	5,741,330	—	—	—
長期貸付金償還金	2,620,670	—	—	—
その他資本的収入	2,087,800	—	—	—
資本的支出	1,834,767,379	—	—	—
建設改良費	510,422,886	—	—	—
固定資産購入費	109,873,200	—	—	—
企業債償還金	1,212,871,293	—	—	—
長期貸付金	1,600,000	—	—	—

資本的収入の決算額は、6億3,603万9,569円となっている。

資本的支出の決算額は、18億3,476万7,379円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入額および償還額の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道事業債	13,204,339,796	325,900,000	806,740,532	12,723,499,264
流域下水道事業債	3,536,921,967	155,600,000	263,358,572	3,429,163,395
補償金免除繰上借換債	209,581,501	0	135,163,251	74,418,250
特定地域生活排水処理施設事業債	152,177,895	23,200,000	4,408,938	170,968,957
公営企業会計適用債	45,675,000	31,900,000	3,200,000	74,375,000
計	17,148,696,159	536,600,000	1,212,871,293	16,472,424,866

前年度末における企業債の残高は 171 億 4,869 万 6,159 円であり、本年度の借入額は 5 億 3,660 万円、本年度中の償還額は 12 億 1,287 万 1,293 円であったことから、本年度末における残高は 164 億 7,242 万 4,866 円である。これは、前年度末と比較して 6 億 7,627 万 1,293 円の減となっている。

(4) 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(下水道事業)

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
下水道事業収益	4,087,973,267	—	—	—
営業収益 (A)	1,896,102,066	—	—	—
下水道使用料	1,883,044,877	—	—	—
浄化槽使用料	6,593,032	—	—	—
その他営業収益	6,464,157	—	—	—
営業外収益 (B)	2,191,733,763	—	—	—
他会計負担金	883,588,605	—	—	—
他会計補助金	563,438,231	—	—	—
長期前受金戻入益	744,361,265	—	—	—
雑収	345,662	—	—	—
特別利益 (C)	137,438	—	—	—
過年度損益修正益	137,438	—	—	—
下水道事業費用	4,087,973,267	—	—	—
営業費用 (D)	3,432,327,191	—	—	—
管路費	249,236,712	—	—	—
ポンプ場費	297,310,788	—	—	—
浄化槽費	23,116,282	—	—	—
水洗化普及費	5,215,597	—	—	—
業務費	117,552,839	—	—	—
総係費	120,476,936	—	—	—
流域下水道運営費負担金	596,245,239	—	—	—
減価償却費	1,996,127,302	—	—	—
資産減耗費	27,045,496	—	—	—
営業外費用 (E)	279,127,635	—	—	—
支払利息	269,332,361	—	—	—
雑支出	9,795,274	—	—	—
特別損失 (F)	376,518,441	—	—	—
その他特別損失	376,518,441	—	—	—
営業利益 (A) - (D) (G)	△ 1,536,225,125	—	—	—
経常利益 (G) + (B) - (E) (H)	376,381,003	—	—	—
当年度純利益 (H) + (C) - (F) (I)	0	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (J)	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (I) + (J)	0	—	—	—

下水道事業収益は、40億8,797万3,267円となっている。

営業収益は、18億9,610万2,066円で、下水道事業収益の46.4%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

下水道事業費用は、40億8,797万3,267円となっている。

営業費用は、34億3,232万7,191円で、下水道事業費用の84.0%を占めている。営業費用の主なものは、流域下水道運営費負担金と減価償却費である。

営業外費用は2億7,912万7,635円で、下水道事業費用の6.8%となっている。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、15億3,622万5,125円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、3億7,638万1,003円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、0円となっている。

当年度純利益が発生していないため、本年度利益剰余金も0円となった。

(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況

下水道および浄化槽使用料の収入状況（税込み）は次のとおりである。

下水道および浄化槽使用料の収入状況

(単位：円、%)

事業	区分	過年度未収額	現年度調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道	現年度分	—	2,071,349,335	1,862,162,751	5,592	209,180,992	89.9
	過年度分	219,515,954	—	213,360,437	1,268,514	4,887,003	97.2
	計	219,515,954	2,071,349,335	2,075,523,188	1,274,106	214,067,995	90.6
浄化槽	現年度分	—	7,252,334	7,233,715	0	18,619	99.7
	過年度分	33,419	—	33,419	0	0	100.0
	計	33,419	7,252,334	7,267,134	0	18,619	99.7
合	計	219,549,373	2,078,601,669	2,082,790,322	1,274,106	214,086,614	90.6

下水道使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計22億9,086万5,289円に対し、収納額20億7,552万3,188円となり、収納率は90.6%となっている。

また、浄化槽使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計728万5,753円に対し、収納額726万7,134円となり、収納率は99.7%となっている。

(下水道事業)

(3) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、使用料単価、汚水処理原価および経費回収率については、次表のとおりである。

収 支 比 率 等

(単位：％、円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
総 収 支 比 率	100.0	—	—
経 常 収 支 比 率	110.1	—	—
営 業 収 支 比 率	55.2	—	—
使 用 料 単 価	134.33	—	—
汚 水 処 理 原 価	173.75	—	—
経 費 回 収 率	77.3	—	—

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は100.0%、経常収支比率は110.1%、営業収支比率は55.2%となっている。

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%以上であれば汚水処理にかかる経費をすべて使用料で賄えていることになる。

令和2年度の下水道使用料と汚水処理費の関係では、汚水処理原価が使用料単価を39.42円上回り、経費回収率は77.3%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産の部	固 定 資 産	46,572,397,513	—	—	—
	有 形 固 定 資 産	41,736,398,078	—	—	—
	無 形 固 定 資 産	4,832,693,615	—	—	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,305,820	—	—	—
	流 動 資 産	367,957,031	—	—	—
	現 金 預 金	113,125,394	—	—	—
	未 収 金	250,556,687	—	—	—
	貯 蔵 品	2,196,000	—	—	—
	短 期 貸 付 金	2,078,950	—	—	—
	資 産 合 計	46,940,354,544	—	—	—
負債・資本の部	固 定 負 債	15,262,597,866	—	—	—
	企 業 債	15,262,597,866	—	—	—
	流 動 負 債	1,528,466,217	—	—	—
	企 業 債	1,209,827,000	—	—	—
	未 払 金	298,963,303	—	—	—
	引 当 金	18,825,914	—	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	850,000	—	—	—
	繰 延 収 益	16,275,815,784	—	—	—
	長 期 前 受 金	17,010,809,606	—	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 734,993,822	—	—	—
	負 債 合 計	33,066,879,867	—	—	—
	資 本 金	13,104,086,949	—	—	—
	固 有 資 本 金	13,043,483,180	—	—	—
	繰 入 資 本 金	60,603,769	—	—	—
	剰 余 金	769,387,728	—	—	—
資 本 剰 余 金	769,387,728	—	—	—	
利 益 剰 余 金	0	—	—	—	
資 本 合 計	13,873,474,677	—	—	—	
負 債 資 本 合 計	46,940,354,544	—	—	—	

資産合計は、469億4,035万4,544円となっている。

負債合計は330億6,687万9,867円、資本合計は138億7,347万4,677円で、負債資本合計は469億4,035万4,544円となっている。

(下水道事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
流 動 比 率	24.1	—	—
当 座 比 率	23.8	—	—
固定資産対長期資本比率	102.6	—	—
自 己 資 本 構 成 比 率	64.2	—	—

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。

流動比率24.1%、当座比率23.8%となっている。

長期健全性を示す指標として、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率があり、固定資産対長期資本比率は100%以下、自己資本構成比率は70%以上が望ましいとされる。

固定資産対長期資本比率は102.6%、自己資本構成比率は64.2%となった。

第3 要望事項等

令和2年度末の管路延長は56万2,385mで、水洗化率は、前年度に比べ0.2ポイント増の98.8%となった。年間総処理水量は1,692万4,433m³で前年度に比べ1.5%減少、年間の有収水量は1,401万8,421m³で前年度に比べ2.1%増加し、有収率は前年度に比べて2.8ポイント増の82.8%となった。

決算状況を見ると、収益的収入は、下水道使用料18億8,304万4,877円などのほか、他会計補助金5億6,343万8,231円を加えた総額40億8,797万3,267円、収益的支出は流域下水道運営費負担金5億9,624万5,239円や、減価償却費19億9,612万7,302円などで総額40億8,797万3,267円となり、当年度純利益は0円となっている。

建設改良事業として、公共下水道事業では、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、第3期、御岳山および小曾木事業区域で管きょ布設工事、友田汚水中継ポンプ場の耐震設計委託および設備更新設計委託を実施した。浄化槽事業では、成木地区において浄化槽設置工事を実施した。

下水道事業は、より良質な生活環境の形成、河川等の水質保全を図る上で重要な役割を担っている。また、青梅市は地域特性により汚水中継ポンプ場が多く、老朽化が進む施設については予防保全型の維持管理とともに、計画的、効率的な更新を図っていくことが必要である。

令和2年度から公営企業会計となったことから、経営分析に活用され下水道事業の健全化に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査における要望を述べることとする。

1 事業運営の健全化について

公営企業会計を導入したことで、資産や負債をはじめ減価償却費などの状況を把握、分析できるようになり、経営成績や財政状態をより正確に判断することが可能となった。

下水道事業の収益性については、事業運営の基本となる汚水処理原価が使用料単価に比べて39.42円上回り、経費回収率は77.3%と低い水準となっており、結果、不足分を一般会計からの補填で対応している状況である。

下水道施設の老朽化により、今後修繕などの維持管理経費や改修、

(下水道事業)

更新経費の増加が見込まれることや、人口減少などにより汚水の排出量の増加は見込めず、下水道使用料収入の伸びは見込めないなど、経営環境は、厳しさを増している状況である。

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上や河川等の水質保全など都市基盤を支える上で重要な役割を担っており、適切な事業運営が求められている。令和2年度に青梅市下水道事業経営戦略が策定されていることから、下水道使用料の適正化について検討するとともに、汚水処理費用の抑制に努め、一般会計からの補填の削減を図りたい。併せて、持続可能な公共下水道サービスの実現に向けて、より効率的で安定した事業運営を願うものである。

別表 1

令和2年度青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	令和2年度	令和元年度
単位:円		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	0	—
減価償却費	1,996,127,302	—
貸倒引当金の増減額	519,396	—
賞与等引当金の増減額	18,825,914	—
長期前受金戻入額	△ 744,361,265	—
支払利息	269,332,361	—
有形固定資産除却損	27,045,496	—
有形固定資産売却損益	0	—
未払金の増減額	△ 93,694,207	—
未収金の増減額	12,892,318	—
たな卸資産の増減額	△ 336,000	—
その他流動負債の増減額	850,000	—
小計	1,487,201,315	—
利息および配当金の受取額	0	—
利息の支払額	△ 269,332,361	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,868,954	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 649,512,009	—
有形固定資産売却による収入	0	—
国都補助金等による収入	31,218,269	—
長期貸付金の貸付	△ 1,600,000	—
長期貸付金の免除・返還	2,893,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,999,990	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	536,600,000	—
企業債の償還による支出	△ 1,212,871,293	—
他会計からの出資による収入	33,271,164	—
寄付金の受入による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,000,129	—
資金の増減額	△ 42,131,165	—
資金の期首残高	155,256,559	—
資金の期末残高	113,125,394	—

(下水道事業)

令和 2 年度

青梅市モーターボート競走事業
決算審査意見書

令和２年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の期間 令和３年６月４日から令和３年８月２４日まで

説明の聴取 令和３年８月２日

２ 審査の対象

令和２年度青梅市モーターボート競走事業決算

３ 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

４ 審査の実施内容

決算関係書類と証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第２ 審査の結果

１ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規に準拠し、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっている。

２ 業務の概要について

青梅市は、昭和２９年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の７５パーセントを払戻金としての的中者に配当し、残りの２５パーセントのうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や都市基盤の整備等に幅広く活用してきた。

(モーターボート競走事業)

平成28年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、従前の地方自治法にもとづく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 年 度 比 較 表

(単位：日、円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	162	160	2	1.3
売 上 額	63,635,907,500	48,249,561,700	15,386,345,800	31.9
本 場 窓 口	4,549,861,900	6,308,873,900	△ 1,759,012,000	△ 27.9
電 話 投 票	45,109,646,300	25,239,235,400	19,870,410,900	78.7
ボートピア大郷	350,546,200	422,458,800	△ 71,912,600	△ 17.0
そ の 他 場 外	13,625,853,100	16,278,993,600	△ 2,653,140,500	△ 16.3
利 用 者 数	11,602,769	10,908,021	694,748	6.4
本 場 窓 口	316,060	472,991	△ 156,931	△ 33.2
電 話 投 票	7,681,185	4,596,834	3,084,351	67.1
ボートピア大郷	44,661	52,080	△ 7,419	△ 14.2
そ の 他 場 外	3,560,863	5,786,116	△ 2,225,253	△ 38.5
1 日 平 均 売 上 額	392,814,244	301,559,761	91,254,483	30.3

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、無観客開催を実施したことなどにより、本場場外発売等それぞれ日数が異なる。

令和2年度：本場窓口115日、電話投票162日、ボートピア大郷136日、その他場外142日

令和元年度：本場窓口145日、電話投票160日、ボートピア大郷143日、その他場外145日

開催日数は、主催事業 162 日（一般競走 144 日、プレミアム G I 第 3 4 回レディースチャンピオン競走 6 日、G I 開設 6 6 周年記念競走 6 日、G I 第 6 6 回関東地区選手権競走 6 日）で、前年度と比較すると 2 日増となっている。

売上額は、636 億 3,590 万 7,500 円で、前年度と比較すると 153 億 8,634 万 5,800 円（31.9%）の増となっている。また、利用者数は、1,160 万 2,769 人で、前年度と比較すると 69 万 4,748 人（6.4%）の増となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、無観客開催

が増えたことから、本場窓口売上額は、45億4,986万1,900円で、前年度と比較すると17億5,901万2,000円(△27.9%)の減となっているが、電話投票売上額が451億964万6,300円で、前年度と比較すると198億7,041万900円(78.7%)の大幅な増となり、全体の売上額増加の大きな要因となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
競走事業収益	67,459,274,131	52,234,886,764	15,224,387,367	29.1
営業収益	67,387,643,516	52,219,362,675	15,168,280,841	29.0
営業外収益	64,521,030	14,666,042	49,854,988	339.9
特別利益	7,109,585	858,047	6,251,538	728.6
競走事業費用	66,459,211,629	51,134,995,861	15,324,215,768	30.0
営業費用	62,608,981,478	49,406,912,714	13,202,068,764	26.7
営業外費用	3,761,859,832	1,728,083,147	2,033,776,685	117.7
特別損失	88,370,319	0	88,370,319	皆増

収益的収入の決算額は、674億5,927万4,131円となっている。

収益的支出の決算額は、664億5,921万1,629円となっている。

(モーターボート競走事業)

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
補 助 金 等	0	0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	128,418,608	291,119,807	△ 162,701,199	△ 55.9
建 設 改 良 費	326,000	163,040,000	△ 162,714,000	△ 99.8
企 業 債 償 還 金	128,092,608	128,079,807	12,801	0.0

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、1億2,841万8,608円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費は、32万6,000円で、大型プリンターの備品購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額3億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況（税込み）は、次表のとおりである。

職員給与費および交際費決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	207,671,000	203,320,548	97.9
交 際 費	300,000	81,518	27.2

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
競 走 事 業 収 益		67,459,274,131	52,234,886,764	15,224,387,367	29.1
営 業 収 益 (A)		67,387,643,516	52,219,362,675	15,168,280,841	29.0
開 催 収 益		64,231,644,500	48,996,836,000	15,234,808,500	31.1
場間場外発売事務受託収益		1,764,988,187	2,240,029,563	△ 475,041,376	△ 21.2
そ の 他 営 業 収 益		1,391,010,829	982,497,112	408,513,717	41.6
営 業 外 収 益 (B)		64,521,030	14,666,042	49,854,988	339.9
使 用 料		153,404	156,245	△ 2,841	△ 1.8
貸 付 料		1,818,440	1,818,440	0	0.0
受 取 利 息		2,488,730	2,093,918	394,812	18.9
長 期 前 受 金 戻 入		16,552,887	10,596,925	5,955,962	56.2
雑 収 益		43,507,569	514	43,507,055	8,464,407.6
特 別 利 益 (C)		7,109,585	858,047	6,251,538	728.6
過 年 度 損 失 修 正 益		5,221,504	0	5,221,504	皆増
そ の 他 特 別 利 益		1,888,081	858,047	1,030,034	120.0
競 走 事 業 費 用		66,459,211,629	51,134,995,861	15,324,215,768	30.0
営 業 費 用 (D)		62,608,981,478	49,406,912,714	13,202,068,764	26.7
開 催 費		61,109,308,080	47,594,707,496	13,514,600,584	28.4
場間場外発売事務受託費		1,163,002,537	1,468,932,127	△ 305,929,590	△ 20.8
管 理 費		217,232,512	221,844,569	△ 4,612,057	△ 2.1
減 価 償 却 費		119,438,349	105,790,570	13,647,779	12.9
資 産 減 耗 費		0	15,637,952	△ 15,637,952	皆減
営 業 外 費 用 (E)		3,761,859,832	1,728,083,147	2,033,776,685	117.7
支 払 利 息		13,546	26,355	△ 12,809	△ 48.6
雑 支 出		730,074,711	527,656,792	202,417,919	38.4
繰 出 金		3,031,771,575	1,200,000,000	1,831,771,575	152.6
寄 付 金		0	400,000	△ 400,000	皆減
特 別 損 失 (F)		88,370,319	0	88,370,319	皆増
そ の 他 特 別 損 失		88,370,319	0	88,370,319	皆増
営 業 利 益 (A) - (D)	(G)	4,778,662,038	2,812,449,961	1,966,212,077	69.9
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	(H)	1,081,323,236	1,099,032,856	△ 17,709,620	△ 1.6
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	(I)	1,000,062,502	1,099,890,903	△ 99,828,401	△ 9.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		81,881,847	81,990,944	△ 109,097	△ 0.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)		1,081,944,349	1,181,881,847	△ 99,937,498	△ 8.5

(モーターボート競走事業)

競走事業収益は、674億5,927万4,131円となっている。

営業収益は、673億8,764万3,516円で、競走事業収益の99.9%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、664億5,921万1,629円となっている。

営業費用は、626億898万1,478円で、競走事業費用の94.2%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、37億6,185万9,832円で、競走事業費用の5.7%となっている。営業外費用の主なものは、雑支出と繰出金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、47億7,866万2,038円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、10億8,132万3,236円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、10億6万2,502円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、8,188万1,847円のため、当年度末処分利益剰余金は10億8,194万4,349円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は47億9,188万1,847円で、当年度純利益の10億6万2,502円を加え、当年度末残高は57億9,194万4,349円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

剰余金処分（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	1,081,944,349
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,000,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 1,000,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 81,944,349

当年度未処分利益剰余金は、10億8,194万4,349円で、利益積立金として10億円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、8,194万4,349円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

繰 出 金

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率
繰 出 金	3,031,771,575	1,200,000,000	1,831,771,575	152.6
一般会計繰出金	2,031,771,575	1,200,000,000	831,771,575	69.3
病院事業会計繰出金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増

繰出金は30億3,177万1,575円で、前年度実績と比較すると18億3,177万1,575円（152.6％）の増となり、一般会計へ20億3,177万1,575円、病院事業会計へ10億円となっている。

（モーターボート競走事業）

(5) 収支比率

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

収 支 比 率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
総 収 支 比 率	101.5	102.2	△ 0.7
経 常 収 支 比 率	101.6	102.2	△ 0.6
営 業 収 支 比 率	107.6	105.7	1.9

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は 101.5%、経常収支比率は 101.6%、営業収支比率は 107.6%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較		
			増減額	増減率	
資産の部	固定資産	1,979,257,973	2,054,798,646	△ 75,540,673	△ 3.7
	有形固定資産	922,719,587	824,132,397	98,587,190	12.0
	無形固定資産	0	1,473,840	△ 1,473,840	皆減
	投資その他の資産	1,056,538,386	1,229,192,409	△ 172,654,023	△ 14.0
	流動資産	9,224,724,032	7,045,156,780	2,179,567,252	30.9
	現金預金	8,599,808,532	6,727,340,910	1,872,467,622	27.8
	未収金	599,007,600	317,807,337	281,200,263	88.5
	立替金	25,907,900	8,533	25,899,367	303,520.1
	資産合計	11,203,982,005	9,099,955,426	2,104,026,579	23.1
	負債・資本の部	固定負債	0	39,418,921	△ 39,418,921
企業債		0	39,418,921	△ 39,418,921	皆減
流動負債		3,249,421,448	2,221,427,558	1,027,993,890	46.3
企業債		39,418,921	128,092,608	△ 88,673,687	△ 69.2
未払金		2,559,563,101	1,697,051,765	862,511,336	50.8
引当金		490,174,000	367,951,000	122,223,000	33.2
前受金		3,943,370	3,055,160	888,210	29.1
預り金		155,222,056	24,177,025	131,045,031	542.0
その他流動負債		1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰延収益		261,868,625	146,479,517	115,389,108	78.8
長期前受金		289,018,437	157,076,442	131,941,995	84.0
長期前受金収益化累計額		△ 27,149,812	△ 10,596,925	△ 16,552,887	156.2
負債合計		3,511,290,073	2,407,325,996	1,103,964,077	45.9
資本金		1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
剰余金	5,791,944,349	4,791,881,847	1,000,062,502	20.9	
利益剰余金	5,791,944,349	4,791,881,847	1,000,062,502	20.9	
資本合計	7,692,691,932	6,692,629,430	1,000,062,502	14.9	
負債資本合計	11,203,982,005	9,099,955,426	2,104,026,579	23.1	

資産合計は、112億398万2,005円となっている。

負債合計は35億1,129万73円、資本合計は76億9,269万1,932円で、負債資本合計は112億398万2,005円となっている。

(モーターボート競走事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
流 動 比 率	283.9	317.2	△ 33.3
当 座 比 率	283.1	317.2	△ 34.1
固定資産対長期資本比率	24.9	29.9	△ 5.0
自 己 資 本 構 成 比 率	71.0	75.2	△ 4.2

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。

流動比率は283.9%、当座比率は283.1%となっている。

長期健全性を示す指標として、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率があり、固定資産対長期資本比率は100%以下、自己資本構成比率は70%以上が望ましいとされる。

固定資産対長期資本比率は24.9%、自己資本構成比率は71.0%となっている。

第3 要望事項等

令和2年度の開催状況は、開催日数は前年度より2日増の162日となり、「プレミアムG I第34回レディースチャンピオン競走」、「G I開設66周年記念競走」、「G I第66回関東地区選手権競走」のほか、G III競走2本などを実施し、年間総売上は、636億3,590万7,500円、前年度比31.9%増となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、前年度の2月28日から7月11日まで無観客での開催と場外発売場の発売休止などで、本場窓口売上は前年度比27.9%の減、場外発売場の売上は前年度比16.3%の減となったが、電話投票の利用者が拡大したことにより、電話投票売上が前年度比78.7%と大幅な増となったことが、全体の売上増加の要因となっている。

受託事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響から、営業日数が減少したことや営業時間を短縮したため、売上は100億9,420万200円、前年度比21.3%減となっている。

売上向上策としては、電話投票売上のさらなる向上を目指し、ユーチューブによる動画の配信やSNS等を活用した情報発信を積極的に行い、利用者の購入意欲の向上に努めた。

こうした各種売上向上の取組など職員の努力により、令和元年度より8億円余増の20億3,177万円余を一般会計へ、また、10億円を病院事業会計へ繰り出し、市財政に大きく寄与したことは高く評価するところである。

モーターボート競走事業の最大の目的である市財政への貢献のため、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況において、事業運営を創意工夫され、収益向上に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査における要望を述べることとする。

1 売上向上策について

令和2年度は、コロナ禍において無観客開催などの制限された中での運営となったが、「プレミアムG I第34回レディースチャンピオン競走」などビッグレースを実施し、収益向上に鋭意取り組まれ、売上は前年度に比べ31.9%増加している。

特に、電話投票については、ボートレース業界の戦略的な広報宣伝

(モーターボート競走事業)

効果や、コロナ禍での観戦スタイルの変化により、自宅や外出先でも楽しめるスマートフォン利用者を中心とした電話投票会員が大幅に増加した結果、売上は前年度に比べ78.7%増加し、売上に大きく貢献している。

今後もユーチューブを活用した予想ライブ配信など様々な媒体による積極的な情報発信や、電話投票会員向けのポイントアップキャンペーンを行い、電話投票のさらなる売上向上を目指すとともに、イベント等を行うことにより本場等での売上向上に取り組まれない。

別表 1

令和2年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）		
	単位:円	
	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,000,062,502	1,099,890,903
減価償却費	119,438,349	105,790,570
資産減耗費	0	15,637,952
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	122,847,000	74,128,000
賞与等引当金の増減額	△ 624,000	309,000
長期前受金戻入額	△ 16,552,887	△ 10,596,925
受取利息および受取配当金	△ 2,488,730	△ 2,093,918
支払利息	13,546	26,355
未収金の増減額	△ 281,200,263	△ 15,221,321
未払金の増減額	862,511,336	223,219,405
前受金の増減額	888,210	1,671,630
預り金の増減額	131,045,031	△ 162,254,782
立替金の増減額	△ 25,899,367	3,942
その他投資の増減額	88,370,319	0
小計	1,998,411,046	1,330,510,811
利息および配当金の受取額	2,488,730	2,093,918
利息の支払額	△ 13,546	△ 26,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,886,230	1,332,578,374
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 326,000	△ 163,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,000	△ 163,040,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他企業債の償還による支出	△ 128,092,608	△ 128,079,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,092,608	△ 128,079,807
資金の増減額	1,872,467,622	1,041,458,567
資金の期首残高	6,727,340,910	5,685,882,343
資金の期末残高	8,599,808,532	6,727,340,910

(モーターボート競走事業)

令和 2 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

令和 2 年度青梅市病院事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 3 年 6 月 4 日から令和 3 年 8 月 2 4 日まで
説明の聴取 令和 3 年 7 月 1 3 日
- 2 審査の対象 令和 2 年度青梅市病院事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

病院事業の収益的収支の決算額は、総収益 166 億 9,691 万 4,141 円に対し、総費用 175 億 201 万 9,867 円で、差引き 8 億 510 万 5,726 円の純損失が生じた。

医業収支では、38 億 2,910 万 5,456 円の医業損失となっているものの、医業外収支では、40 億 5,110 万 5,084 円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、2 億 2,199 万 9,628 円の経常利益を計上している。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表

(病院事業)

のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
総 収 益	決 算 額 (A)	16,696,914,141	16,942,638,315	16,701,840,111	
	医 業 収 益	11,928,862,150	15,201,034,744	14,762,169,989	
	医業外収益	4,767,066,991	1,736,337,571	1,790,400,952	
	特別利益	985,000	5,266,000	149,269,170	
	(A)の対前年度増減率	△ 1.5	1.4	4.9	
	(A)のうち				
	補 助 金 (B)	3,722,578,940	748,204,000	804,860,000	
	他会計負担金 (C)	783,434,405	695,236,000	694,341,000	
	補 他 会 計 負 担 金 助 金	計 (B)+(C) (D)	4,506,013,345	1,443,440,000	1,499,201,000
		(D)が決算額に占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	27.0	8.5	9.0
	(D)の対前年度増減率	212.2	△ 3.7	1.7	
総 費 用	決 算 額 (E)	17,502,019,867	17,123,837,915	16,317,914,607	
	医 業 費 用	15,757,967,606	16,328,180,207	15,643,835,284	
	医業外費用	715,961,907	784,066,332	665,661,502	
	特別損失	1,028,090,354	11,591,376	8,417,821	
	(E)の対前年度増減率	2.2	4.9	3.1	
差 引 純 利 益 (A)-(E)		△ 805,105,726	△ 181,199,600	383,925,504	

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 24.0	△ 6.8	△ 4.9	△ 8.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.748	0.917	0.820	0.592	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 32.1	△ 7.4	△ 6.0	△ 13.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△24.0%であり、前年度と比べて17.2ポイント減少している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.748回で前年度と比べて0.169回低下している。

当年度の医業収益医業利益率は、△32.1%であり、24.7ポイント減少している。

(2) 収益

総収益の決算額 166 億 9,691 万 4,141 円を前年度と比較すると 2 億 4,572 万 4,174 円 (△1.5%) 減少している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	16,696,914,141	100.0	16,942,638,315	100.0	△ 1.5
医業収益	11,928,862,150	71.4	15,201,034,744	89.7	△ 21.5
医業外収益	4,767,066,991	28.6	1,736,337,571	10.3	174.5
特別利益	985,000	0.0	5,266,000	0.0	△ 81.3

(病院事業)

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	7,038,648,658	9,757,340,079	△ 2,718,691,421	△ 27.9
	延べ入院患者数 (イ)	102,002	141,552	△ 39,550	△ 27.9
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	69,005	68,931	74	0.1
外 来 収 益	金 額 (ウ)	4,722,599,857	5,216,920,580	△ 494,320,723	△ 9.5
	延べ外来患者数 (エ)	233,282	294,325	△ 61,043	△ 20.7
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	20,244	17,725	2,519	14.2
その他医業収益(オ)		167,613,635	226,774,085	△ 59,160,450	△ 26.1
計(ア)+(ウ)+(オ)		11,928,862,150	15,201,034,744	△ 3,272,172,594	△ 21.5

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が3万9,550人(△27.9%)減少し、患者1人1日当たり収益が74円(0.1%)増加したものの、27億1,869万1,421円(△27.9%)の減少となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が6万1,043人(△20.7%)減少し、患者1人1日当たり収益が2,519円(14.2%)増加したものの、4億9,432万723円(△9.5%)の減少となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて5,916万450円(△26.1%)減少となり、医業収益全体では、32億7,217万2,594円(△21.5%)の減少となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	1,023	1,026	△ 3	△ 0.3
他会計補助金	1,277,372,078	0	1,277,372,078	皆増
補 助 金	2,445,206,862	748,204,000	1,697,002,862	226.8
他会計負担金	783,434,405	695,236,000	88,198,405	12.7
長期前受金戻入益	92,401,917	90,501,392	1,900,525	2.1
資本費繰入収益	49,414,000	48,428,000	986,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	119,236,706	153,967,153	△ 34,730,447	△ 22.6
計	4,767,066,991	1,736,337,571	3,030,729,420	174.5

医業外収益については、前年度と比べて30億3,072万9,420円(174.5%)の増加となっている。増加額の項目は、他会計補助金12億7,737万2,078円(皆増)、補助金16億9,700万2,862円(226.8%)、他会計負担金8,819万8,405円(12.7%)、長期前受金戻入益190万525円(2.1%)および資本費繰入収益98万6,000円(2.0%)である。

また、減少額の項目は、その他医業外収益3,473万447円(△22.6%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて428万1,000円(△81.3%)減少の98万5,000円となっている。これは、建物等の売却がなかったためである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保

(病院事業)

険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
請 求	件 数	139,829	174,507	177,192
	点 数	1,169,742,627	1,470,322,902	1,424,954,301
審 査 減	件 数	4,969	5,730	7,007
	点 数	3,260,630	3,088,244	4,154,146
請求に対する	件 数	3.55	3.28	3.95
審査減の割合(%)	点 数	0.28	0.21	0.29

令和2年度の審査減は、総請求点数11億6,974万2,627点に対し326万630点で、前年度と比較すると0.07ポイント増加し、0.28%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、175億201万9,867円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、3億7,818万1,952円(2.2%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が157億5,796万7,606円(総費用に占める割合が90.0%)、医業外費用が7億1,596万1,907円(同4.1%)、特別損失10億2,809万354円(同5.9%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて5億7,021万2,601円(△3.5%)の減少となっている。これは、給与費が1,913万1,673円(△0.2%)、材料費が5億9,514万506円(△12.9%)、減価償却費が6,071万7,037円(△6.6%)、資産減耗費が1,734万5,225円(△68.6%)および研究研修費が1,866万8,073円(△35.9%)減少したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて6,810万4,425円(△8.7%)

の減少となっている。この主な要因は、支払利息が 1,059 万 2,277 円（△11.7%）および雑損失が 5,669 万 5,903 円（△8.4%）減少したことによるものである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年 度		増減率	全国平均 (令和元年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
職員給与費	8,526,983,106	48.7	7,302,278,267	42.6	16.8	46.2	42.8
医療材料費	3,938,443,303	22.5	4,510,039,000	26.4	△ 12.7	20.2	25.1
給食材料費	73,862,213	0.4	97,407,022	0.6	△ 24.2	0.4	0.3
修繕費	157,170,076	0.9	127,640,168	0.7	23.1	0.7	0.7
減価償却費	856,284,003	4.9	917,001,040	5.4	△ 6.6	7.5	7.3
支払利息	80,215,201	0.5	90,807,478	0.5	△ 11.7	1.0	0.9
そ の 他	3,869,061,965	22.1	4,078,664,940	23.8	△ 5.1	24.0	22.9
計	17,502,019,867	100.0	17,123,837,915	100.0	2.2	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、職員給与費が 6.1 ポイント、修繕費が 0.2 ポイント構成比率を上げており、医療材料費が 3.9 ポイント、給食材料費が 0.2 ポイント、減価償却費が 0.5 ポイント、その他が 1.7 ポイント構成比率を下げている。なお、支払利息は前年度と同率である。

職員給与費の増加は、会計年度任用職員制度の導入によるものであり、医療材料費の減少は患者数減少によるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者 1 人 1 日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(病院事業)

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	全国平均（令和元年度）	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		35,578	34,875	703	28,885	39,662
診 療 収 益	入 院	69,005	68,931	74	47,948	66,249
	外 来	20,244	17,725	2,519	14,092	19,889
	入院・外来	35,078	34,354	724	27,040	37,867
費 用 (B)		46,999	37,461	9,538	32,766	42,894
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 11,421	△ 2,586	△ 8,835	△ 3,881	△ 3,232

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、703円増加し、費用についても9,538円増加している。

このため利益については、8,835円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分 科 別	実 績					指 数 (延べ患者数)		
	令 和 2 年 度			延べ患者数		令和2年度	令和元年度	
	延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	令和元年度	平成30年度			
入 院	総合内科	919	0.9	57,181	0	0	—	—
	呼吸器内科	11,600	11.4	50,578	16,604	17,524	66.2	94.8
	循環器内科	9,750	9.6	131,330	15,073	15,939	61.2	94.6
	消化器内科	14,256	14.0	50,287	18,310	18,868	75.6	97.0
	血液内科	6,946	6.8	71,805	8,018	7,380	94.1	108.6
	内分泌糖尿病内科	2,181	2.1	40,979	3,008	3,315	65.8	90.7
	腎臓内科	3,573	3.5	46,926	5,062	5,710	62.6	88.7
	脳神経内科	4,720	4.6	49,379	7,590	6,610	71.4	114.8
	リウマチ膠原病科	3,081	3.0	40,854	4,856	4,518	68.2	107.5
	外科	7,515	7.4	79,036	10,577	11,798	63.7	89.7
	呼吸器外科	663	0.7	136,430	840	861	77.0	97.6
	心臓血管外科	1,453	1.4	211,006	2,296	1,900	76.5	120.8
	整形外科	8,738	8.6	69,870	9,619	11,331	77.1	84.9
	脳神経外科	4,447	4.4	94,458	7,019	9,139	48.7	76.8
	精神科	6,718	6.6	28,511	9,515	9,345	71.9	101.8
	小児科	3,189	3.1	44,597	5,034	4,707	67.8	106.9
	皮膚科	0	0.0	0	0	3	0.0	0.0
	泌尿器科	3,151	3.1	66,725	5,379	6,105	51.6	88.1
	産婦人科	6,881	6.7	77,575	8,958	9,181	74.9	97.6
	眼	107	0.1	70,420	604	865	12.4	69.8
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	1,546	1.5	68,175	2,263	2,356	65.6	96.1
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—
	放射線診断科・放射線治療科	0	0.0	0	0	0	—	—
	麻酔科	(9,218)0	—	—	(11,664)0	(12,336)0	(74.7) —	(94.6) —
	歯科口腔外科	43	0.0	74,012	91	53	81.1	171.7
	救急科	525	0.5	137,819	836	1,008	52.1	82.9
計	102,002	100.0	69,011	141,552	148,516	68.7	95.3	
外 来	総合内科	11,630	5.0	13,328	14,761	15,300	76.0	96.5
	呼吸器内科	12,728	5.5	37,844	15,311	15,683	81.2	97.6
	循環器内科	18,784	8.0	17,353	21,812	22,326	84.1	97.7
	消化器内科	16,933	7.3	27,777	19,066	18,674	90.7	102.1
	血液内科	6,686	2.9	96,881	7,395	6,961	96.0	106.2
	内分泌糖尿病内科	9,750	4.2	18,489	12,329	13,847	70.4	89.0
	腎臓内科	9,789	4.2	21,853	11,268	11,780	83.1	95.7
	脳神経内科	4,871	2.1	7,455	5,720	5,193	93.8	110.1
	リウマチ膠原病科	9,768	4.2	54,115	9,789	9,071	107.7	107.9
	外科	13,160	5.6	38,643	15,733	15,589	84.4	100.9
	呼吸器外科	490	0.2	13,139	529	551	88.9	96.0
	心臓血管外科	907	0.4	10,929	1,079	1,079	84.1	100.0
	整形外科	9,574	4.1	11,066	13,147	12,226	78.3	107.5
	脳神経外科	2,504	1.1	16,277	3,292	3,278	76.4	100.4
	精神科	14,346	6.1	5,431	18,120	16,966	84.6	106.8
	小児科	8,093	3.5	13,103	16,072	16,337	49.5	98.4
	皮膚科	6,319	2.7	4,986	9,463	11,419	55.3	82.9
	泌尿器科	8,074	3.5	26,225	10,048	10,478	77.1	95.9
	産婦人科	10,796	4.6	16,472	14,715	13,771	78.4	106.9
	眼	12,169	5.2	9,373	14,127	14,126	86.1	100.0
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	5,872	2.5	14,263	9,110	10,204	57.5	89.3
	リハビリテーション科	29,654	12.7	20	37,779	36,215	81.9	104.3
	放射線診断科・放射線治療科	3,825	1.6	20,987	4,721	4,694	81.5	100.6
	麻酔科	(718)0	—	—	(539)0	(395)0	(181.8) —	(136.5) —
	歯科口腔外科	2,512	1.1	6,977	3,130	1,748	143.7	179.1
	救急科	4,048	1.7	27,542	5,809	6,371	63.5	91.2
計	233,282	100.0	20,251	294,325	293,887	79.4	100.1	

(注1) 指数値は、平成30年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄の()は、各科で行われた麻酔件数の合計

(病院事業)

入院患者数は、10万2,002人（1日平均279.5人）で、前年度に比べて3万9,550人（△27.9%）減少した。

外来患者数は、23万3,282人（1日平均960.0人）で、前年度と比べて6万1,043人（△20.7%）減少した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、総合内科919人（皆増）のみである。

これに対して減少した科は、呼吸器内科5,004人（△30.1%）、循環器内科5,323人（△35.3%）、消化器内科4,054人（△22.1%）、血液内科1,072人（△13.4%）、内分泌糖尿病内科827人（△27.5%）、腎臓内科1,489人（△29.4%）、脳神経内科2,870人（△37.8%）、リウマチ膠原病科1,775人（△36.6%）、外科3,062人（△28.9%）、呼吸器外科177人（△21.1%）、心臓血管外科843人（△36.7%）、整形外科881人（△9.2%）、脳神経外科2,572人（△36.6%）、精神科2,797人（△29.4%）、小児科1,845人（△36.7%）、泌尿器科2,228人（△41.4%）、産婦人科2,077人（△23.2%）、眼科497人（△82.3%）、耳鼻咽喉科・頭頸部外科717人（△31.7%）、麻酔科2,446件（△21.0%）、歯科口腔外科48人（△52.7%）、救急科311人（△37.2%）、の22科である。

なお、皮膚科、リハビリテーション科および放射線診断科・放射線治療科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、麻酔科179人（33.2%）のみである。

これに対して、減少した科は、総合内科3,131人（△21.2%）、呼吸器内科2,583人（△16.9%）、循環器内科3,028人（△13.9%）、消化器内科2,133人（△11.2%）、血液内科709人（△9.6%）、内分泌糖尿病内科2,579人（△20.9%）、腎臓内科1,479人（△13.1%）、脳神経内科849人（△14.8%）、リウマチ膠原病科21人（△0.2%）、外科2,573人（△16.4%）、呼吸器外科39人（△7.4%）、心臓血管外科172人（△15.9%）、整形外科3,573人（△27.2%）、脳神経外科788人（△23.9%）、精神科3,774人（△20.8%）、小児科7,979人（△49.6%）、皮膚科3,144人（△33.2%）、泌尿器科1,974人（△19.6%）、産婦人科3,919人（△26.6%）、眼科1,958人（△13.9%）、耳鼻咽喉科・頭頸部外科3,238人（△35.5%）、リハビリテーション

科 8,125 人 (△21.5%)、放射線診断科・放射線治療科 896 人 (△19.0%)、歯科口腔外科 618 人 (△19.7%)、救急科 1,761 人 (△30.3%) の 25 科である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収益について見ると、入院では平均 6 万 9,011 円であり、これを各診療科別に見ると、心臓血管外科が 21 万 1,006 円で最も高く、次に救急科の 13 万 7,819 円、呼吸器外科の 13 万 6,430 円、循環器内科の 13 万 1,330 円、脳神経外科の 9 万 4,458 円、外科の 7 万 9,036 円、産婦人科の 7 万 7,575 円、歯科口腔外科の 7 万 4,012 円、血液内科の 7 万 1,805 円の順となっている。

また、外来では平均 2 万 251 円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が 9 万 6,881 円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の 5 万 4,115 円、外科の 3 万 8,643 円、呼吸器内科の 3 万 7,844 円、消化器内科の 2 万 7,777 円、救急科の 2 万 7,542 円、泌尿器科の 2 万 6,225 円、腎臓内科の 2 万 1,853 円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	令和2年度		令和元年度		全国平均 (令和元年度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	475	173,375	95,284	55.0	132,037	75.9	75.1	80.8
精 神	50	18,250	6,718	36.8	9,515	52.0	64.5	55.7
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	4.0	5.1
計	529	193,085	102,002	52.8	141,552	73.1		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされ

(病院事業)

ている。

当年度の利用率は、一般病床は昨年度と比べて 20.9 ポイント下回る 55.0%、精神病床は昨年度と比べて 15.2 ポイント下回る 36.8% となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の 500 床以上と比べてみると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地 域 別 病 院 利 用 状 況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 京 都	西 多 摩 地 域	青 梅 市	54,197	53.1	141,122	60.5
		福 生 市	4,999	4.9	9,635	4.1
		羽 村 市	12,340	12.1	26,294	11.3
		あ き る 野 市	8,683	8.5	17,470	7.5
		瑞 穂 町	5,654	5.5	11,561	5.0
		日 の 出 町	2,609	2.6	4,863	2.1
		檜 原 村	692	0.7	501	0.2
		奥 多 摩 町	2,956	2.9	5,686	2.4
		小 計	92,130	90.3	217,132	93.1
		2 3 区	1,258	1.2	821	0.4
	そ の 他	5,035	4.9	7,459	3.1	
	計	98,423	96.4	225,412	96.6	
埼 玉 県		飯 能 市	827	0.8	2,187	0.9
		入 間 市	708	0.7	2,750	1.2
		そ の 他	662	0.7	876	0.4
		計	2,197	2.2	5,813	2.5
	山 梨 県	582	0.6	833	0.4	
	そ の 他	800	0.8	1,224	0.5	
	合 計	102,002	100.0	233,282	100.0	

西多摩地域からの利用者が占める割合は、前年度に比べ入院は1.4ポイント減の90.3%、外来も0.2ポイント減の93.1%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、170億5,509万3,780円で、前年度末と比較すると、1億4,082万1,390円(△0.8%)減少している。

これは、流動資産が現金預金の増加等により3億3,863万7,507円(4.4%)増加したものの、固定資産において建物等により4億7,945万8,897円(△5.1%)減少したことによるものである。

負債合計は、104億2,649万6,500円で、前年度末と比較すると、4億4,544万6,744円(4.5%)の増加となっている。

これは、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少により1億6,642万7,810円(△2.4%)減少したものの、流動負債において未払金の増加等により4億3,798万326円(18.3%)、繰延収益においても1億7,389万4,228円(29.0%)増加したことによるものである。

また、資本合計は、66億2,859万7,280円で、前年度末と比較すると、5億8,626万8,134円(△8.1%)の減少となっている。

これは、剰余金が建設改良積立金の減少などにより7億9,978万1,234円(△20.5%)減少したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、170億5,509万3,780円で、前年度末と比較すると、1億4,082万1,390円(△0.8%)減少している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支(税込み)は、収入額が6億8,513万8,782円で、これに対する支出額は、19億9,492万3,636円であり、資本的収入額(繰越資金532万4,492円を除く。)が資本的支出額に不足する額は、13億1,510万9,346円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額70万1,765円、過年度分損益勘定留保資金7,945万2,987円、当年度分損益勘定留保資金6億5,537万7,996円および建設改良積立金

(病院事業)

取崩し額 5 億 7,957 万 6,598 円で補填した。

また、当年度損益勘定留保資金 7 億 4,823 万 255 円を利益剰余金へ振り替えた。

この結果、令和 3 年度への損益勘定留保資金等繰越額は、1 億 2,194 万 8,562 円となった。

損益勘定留保資金等の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額等	翌年度繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
平成 30 年度	136,154,302	887,539,741	1,023,694,043	986,918,933	36,775,110
令和元年度	36,775,110	953,344,246	990,119,356	910,666,369	79,452,987
令和 2 年度	79,452,987	1,525,556,813	1,605,009,800	1,483,061,238	121,948,562

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	全国平均 (令和元年度)
流動比率	284.9	322.7	△ 37.8	155.5
自己資本構成比率	43.4	45.4	△ 2.0	27.6
固定資産対長期資本比率	63.1	63.9	△ 0.8	90.4

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、284.9%で前年度より 37.8 ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、43.4%と前年度を2.0ポイント下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は63.1%であり、前年度より0.8ポイント改善している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュ・フロー計算書に示すとおり、投資活動におけるキャッシュ・フローは4億2,814万4,619円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローも3億6,974万7,888円のマイナスとなっているが、業務活動のキャッシュ・フローは10億2,175万1,185円のプラスとなっている。

この結果、令和2年度全体のキャッシュ・フローは、2億2,385万8,678円のプラスとなっており、資金期末残高は、49億8,910万8,177円あり、資金的に健全な状況を継続している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向け、仮設棟プレハブ賃貸借6,998万6,400円（税込み）、新病院運用計画支援およびコンストラクション・マネジメント業務委託1,873万3,000円（税込み）、新病院開院支援業務委託2,200万円（税込み）、南棟ほか解体工事1億2,777万4,000円（税込み）、新病院建設工事（前払金）1億円（税込み）等を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は78件、総額6億3,292万4,886円（税込み）で、主なものは、X線コンピューター断層撮影装置2億1,780万円（CT撮影室）、X線透視撮影装置4,345万円（X線テレビ室）、補助循環用心内留置型ポンプカテーテル1,958万円（新棟カテーテル室）、超音波診断装置1,936万円（第2検査室）および歯科用撮影装置

(病院事業)

1,499万8,500円（特殊撮影室）である。

備品購入費は9件、総額8,552万6,100円（税込み）で、主なものは、重症病棟支援システム3,872万円（ICU）、シェルターテント1,797万4,000円（新棟南側発熱外来前）、リハビリテーションシステム1,210万円（サーバ室）である。

第3 要望事項等

自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられており、地域医療において重要な役割を担っている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対して、多くの自治体病院が感染患者の受入等に当たっているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一般患者の受診控えや受入制限による入院、外来、救急患者数や手術件数の減少等により医業収益は大幅に減収し、医療機関の経営に重大で深刻な影響を及ぼしている。

このような中で、総合病院においては、新型コロナウイルス感染症の患者受入等に当たりながら、これまでと同様、安全で質の高い医療と看護の提供に向け、医療職員の確保や器械の更新等、診療環境や勤務環境の改善に努められている。

決算状況を見ると、前年度と比較して、収益的収入は1.5%の減、総額166億9,691万4,141円、支出は2.2%の増、総額175億201万9,867円となった。収支全体では8億510万5,726円の純損失となっている。

建設改良事業として、施設整備では、南棟ほか解体工事が完了し、令和3年1月に新病院本館および渡り廊下棟新築からなる新病院建設工事の契約を締結して、工事に着工した。

施設修繕では、新型コロナウイルス感染病床化修繕、新棟1階発熱外来診察室修繕、新棟1階手術室9番陰圧化修繕などの対応を行った。

医療器械については、X線コンピューター断層撮影装置、X線透視撮影装置の更新を行ったほか、備品では、重症病棟支援システムを導入するなど、医療の充実が図られた。

病院運営では、新型コロナウイルス感染症の専用病床を設けるとともに、7月には東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関の指定を受けるなど、西多摩保健医療圏の中核病院としての役割を果たしている。

また、令和3年1月に、多摩地域において、新生児受入体制の強化を図ることを目的とした東京都多摩新生児連携病院の指定を受けた。

人口減少、少子高齢化の進展とともに、医療を取り巻く環境も大きく変化しており、特に、新型コロナウイルス感染症への対応から病院運営

(病院事業)

はより厳しい状況となっている中、総合病院においては、今後も質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努め、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、病院運営の健全化に取り組まれるようお願いものである。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応など、病院職員の方々には今までにないような大変な御苦勞があることについて、感謝を申し上げますところである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 病院運営について

令和2年度は、年度当初からの新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言や2度の院内感染による受診制限などにより患者数が大幅に減少し、入院収益、外来収益は、前年度より32億1,301万2,144円の減少となった。

一方、急拡大していた新型コロナウイルス感染症患者の病床等を確保することなどを目的に、国や都の各種補助金計24億4,520万6,862円の交付や、一般会計からは、主に院内感染発生時に早期の院内感染終息に向け、職員PCR検査の委託料や防護服等の購入、職員の就業制限に伴う人件費補填などに対して2億7,737万2,078円、モーターボート競走事業会計からは、医業収益減収補填として10億円の補助金を受け、全体では2億2,199万9,628円の経常黒字となっている。

しかしながら、黒字の要因は補助金によるところが大きく、医業収益に関してはコロナ禍の影響から大幅に減少しており、病院経営は非常に厳しい状況となっていることが伺える。

総合病院は、第二種感染症指定医療機関であるとともに西多摩医療圏の中核病院でもある。患者が安心して診療を受けることができるよう、感染症に強い病院を目指していただくとともに、今後も受診控えは続くと考えるが、診療体制の充実を図りながら健全経営に向けて取り組まれない。

2 医療器械等の整備について

重症病棟支援システムを導入したことにより、紙運用で行っていた患者の時間経過を示す経過表や輸液の計算等が電子化され、電子カルテ内での情報共有が可能となったほか、心電図などからのデータを電

子経過表に自動反映できるようになり、医師や看護師の事務負担の軽減とともに、医療の安全性の向上や新型コロナウイルス感染症患者の受入れにも貢献している。

医療職員の業務量や負担は大きく、その軽減を図ることは重要である。業務の電子化については、新病院建設に合わせて検討し、業務の効率化および医療の安全性の確保に取り組まれない。

また、X線コンピューター断層撮影装置やX線透視撮影装置などを更新しているが、医療器械等の整備に当たっては、更新時期および導入効果等の分析や検証を行い、計画的な運用に努められたい。

3 新病院建設について

令和2年度は、南棟ほか解体工事が完了し、令和3年1月に新病院本館および渡り廊下棟新築からなる新病院建設工事の契約を締結し、工事に着工している。

新病院建設工事については、1回目の入札不調により、再入札に約6か月掛かったことに伴い、新病院の開院予定も従前の計画から約6か月遅れである令和5年11月となったが、2回目の入札で開院日の延長を最小限に抑えるために工事発注区分を分離したことにより、今後発注する既存新棟改修工事や東西棟解体工事、外構工事において工期を短縮することで、令和8年8月の新病院グランドオープンは、基本計画の予定と変わらずに竣工できるとのことである。

また、事務局職員を2人増員して、新病院建設担当を設置し体制の強化を図っている。

新病院の建設は、病院運営を続けながら工事等を進めていくこととなるため、安全対策も含め細心の注意を払い計画にもとづき着実に進められたい。併せて、市民の理解を得ることが重要であることから、引き続き、外来、入院患者をはじめ近隣住民への丁寧な対応を図られたい。

別表 1

令和2年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）		
（単位：円）		
	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 805,105,726	△ 181,199,600
減価償却費	856,284,003	917,001,040
貸倒引当金の増減額	△ 1,248,652	19,187
退職給付引当金の増減額	303,061,000	133,231,000
賞与等引当金の増減額	△ 3,030,000	△ 2,564,000
長期前受金戻入額	△ 92,401,917	△ 90,501,392
受取利息および受取配当金	△ 1,023	△ 1,026
支払利息	80,215,201	90,807,478
有形固定資産除却損	755,274,726	24,996,332
有形固定資産売却損益	△ 985,000	5,297,377
未払金の増減額	185,093,933	△ 435,254,107
未収金の増減額	△ 178,253,364	△ 16,377,899
たな卸資産の増減額	2,459,224	20,093,172
前受金の増減額	39,100	△ 10,000
預り金の増減額	563,858	1,131,030
小計	1,101,965,363	466,668,592
利息および配当金の受取額	1,023	1,026
利息の支払額	△ 80,215,201	△ 90,807,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,751,185	375,862,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 609,282,923	△ 1,018,718,383
有形固定資産の売却による収入	6,435,000	26,410,000
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
国都補助金等の返還による支出	△ 449,045	△ 104,459,130
国都補助金等による収入	260,898,190	35,854,000
長期貸付金の貸付	△ 3,930,000	△ 5,370,000
長期貸付金の免除・返還	7,360,001	8,633,332
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 1,023	△ 1,026
長期前払消費税の増減額	△ 90,007,269	0
敷金の増減額	832,450	△ 3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,144,619	△ 1,057,654,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	193,000,000	405,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 848,716,993	△ 839,069,555
他会計からの出資による収入	277,797,100	64,284,000
寄付金の受入による収入	8,172,005	9,342,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,747,888	△ 359,843,550
資金増加（減少）額	223,858,678	△ 1,041,635,617
資金期首残高	4,765,249,499	5,806,885,116
資金期末残高	4,989,108,177	4,765,249,499

(病院事業)

比 較 損

科 目	令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	11,928,862,150	71.4	△ 21.5
入 院 収 益	7,038,648,658	42.1	△ 27.9
外 来 収 益	4,722,599,857	28.3	△ 9.5
そ の 他 医 業 収 益	167,613,635	1.0	△ 26.1
医 業 外 収 益	4,767,066,991	28.6	174.5
受 取 利 息 配 当 金	1,023	0.0	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	1,277,372,078	7.7	皆増
補 助 金	2,445,206,862	14.6	226.8
他 会 計 負 担 金	783,434,405	4.7	12.7
引 当 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	92,401,917	0.6	2.1
資 本 費 繰 入 収 益	49,414,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	119,236,706	0.7	△ 22.6
特 別 利 益	985,000	0.0	△ 81.3
固 定 資 産 売 却 益	985,000	0.0	△ 81.3
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—
収 益 合 計	16,696,914,141	100.0	△ 1.5
医 業 費 用	15,757,967,606	90.0	△ 3.5
給 与 費	8,581,436,106	49.0	△ 0.2
材 料 費	4,012,305,516	22.9	△ 12.9
経 費	2,266,690,486	13.0	6.6
減 価 償 却 費	856,284,003	4.9	△ 6.6
資 産 減 耗 費	7,956,292	0.0	△ 68.6
研 究 研 修 費	33,295,203	0.2	△ 35.9
医 業 外 費 用	715,961,907	4.1	△ 8.7
支 払 利 息	80,215,201	0.5	△ 11.7
引 当 金 繰 入 費 用	0	—	—
基 金 積 立 金	0	—	—
保 育 所 運 営 費	19,178,080	0.1	△ 4.1
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	616,568,626	3.5	△ 8.4
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	—
特 別 損 失	1,028,090,354	5.9	8,769.4
固 定 資 産 売 却 損	0	—	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	20,099	0.0	47.2
そ の 他 特 別 損 失	1,028,070,255	5.9	101,253.1
費 用 合 計	17,502,019,867	100.0	2.2
当 年 度 純 利 益	△ 805,105,726	—	—

※令和元年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	令和元年度			対前年度差引額
	金額	構成比	増減率	
△ 3,272,172,594	15,201,034,744	89.7	3.0	438,864,755
△ 2,718,691,421	9,757,340,079	57.6	0.6	61,207,796
△ 494,320,723	5,216,920,580	30.8	7.9	381,408,752
△ 59,160,450	226,774,085	1.3	△ 1.6	△ 3,751,793
3,030,729,420	1,736,337,571	10.3	△ 3.0	△ 54,063,381
△ 3	1,026	0.0	△ 99.9	△ 685,611
1,277,372,078	0	—	—	0
1,697,002,862	748,204,000	4.5	△ 7.0	△ 56,656,000
88,198,405	695,236,000	4.1	0.1	895,000
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
1,900,525	90,501,392	0.5	8.7	7,217,225
986,000	48,428,000	0.3	2.0	965,000
△ 34,730,447	153,967,153	0.9	△ 3.6	△ 5,798,995
△ 4,281,000	5,266,000	0.0	△ 96.5	△ 144,003,170
△ 4,281,000	5,266,000	0.0	△ 96.5	△ 144,003,170
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
△ 245,724,174	16,942,638,315	100.0	1.4	240,798,204
△ 570,212,601	16,328,180,207	95.3	4.4	684,344,923
△ 19,131,673	8,600,567,779	50.2	2.3	196,521,192
△ 595,140,506	4,607,446,022	26.9	9.4	397,137,921
140,789,913	2,125,900,573	12.4	3.2	65,735,432
△ 60,717,037	917,001,040	5.4	1.9	16,922,883
△ 17,345,225	25,301,517	0.1	22.6	4,669,974
△ 18,668,073	51,963,276	0.3	6.9	3,357,521
△ 68,104,425	784,066,332	4.6	17.8	118,404,830
△ 10,592,277	90,807,478	0.5	△ 11.3	△ 11,560,677
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
△ 816,245	19,994,325	0.1	△ 0.7	△ 150,232
0	0	—	—	0
△ 56,695,903	673,264,529	4.0	24.0	130,271,821
0	0	—	皆減	△ 156,082
1,016,498,978	11,591,376	0.1	37.7	3,173,555
△ 10,563,377	10,563,377	0.1	25.5	2,149,377
6,445	13,654	0.0	257.3	9,833
1,027,055,910	1,014,345	0.0	皆増	1,014,345
378,181,952	17,123,837,915	100.0	4.9	805,923,308
△ 623,906,126	△ 181,199,600	—	△ 147.2	△ 565,125,104

(病院事業)

比 較 貸 借

科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	増 減 率
固 定 資 産	8,972,721,722	52.6	△ 5.1	△ 479,458,897	9,452,180,619	55.0	0.4
有 形 固 定 資 産	8,853,857,191	51.9	△ 6.0	△ 566,194,188	9,420,051,379	54.8	0.5
土 地	333,077,918	2.0	0.0	0	333,077,918	2.0	△ 3.4
建 物	5,272,829,656	30.9	△ 16.9	△ 1,070,198,470	6,343,028,126	36.9	△ 6.1
構 築 物	18,695,339	0.1	△ 20.3	△ 4,776,321	23,471,660	0.1	△ 11.0
器 械 備 品	2,230,942,989	13.1	5.4	114,639,590	2,116,303,399	12.3	1.3
車 両	2,783,502	0.0	△ 17.3	△ 582,468	3,365,970	0.0	2,488.5
放 射 性 同 位 元 素	13,456,200	0.1	△ 18.0	△ 2,953,800	16,410,000	0.1	332.0
建 設 仮 勘 定	981,071,587	5.7	68.2	397,677,281	583,394,306	3.4	273.5
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電 話 加 入 権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	114,495,013	0.7	312.5	86,735,291	27,759,722	0.2	△ 10.5
長 期 貸 付 金	12,780,001	0.1	△ 16.2	△ 2,470,001	15,250,002	0.1	△ 17.6
基 金	10,217,743	0.1	0.0	1,023	10,216,720	0.1	0.0
長 期 前 払 消 費 税	90,007,269	0.5	皆 増	90,007,269	0	0.0	0.0
そ の 他 投 資	1,490,000	0.0	△ 35.0	△ 803,000	2,293,000	0.0	0.1
流 動 資 産	8,082,372,058	47.4	4.4	338,637,507	7,743,734,551	45.0	△ 11.9
現 金 預 金	4,989,108,177	29.3	4.7	223,858,678	4,765,249,499	27.7	△ 17.9
未 収 金	3,025,392,758	17.7	4.0	117,238,053	2,908,154,705	16.9	0.6
有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
貯 蔵 品	66,871,123	0.4	△ 3.5	△ 2,459,224	69,330,347	0.4	△ 22.5
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	17,055,093,780	100.0	△ 0.8	△ 140,821,390	17,195,915,170	100.0	△ 5.5

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	増 減 率
固 定 負 債	6,814,648,486	40.0	△ 2.4	△ 166,427,810	6,981,076,296	40.5	△ 4.3
企 業 債	3,677,848,486	21.6	△ 11.3	△ 469,488,810	4,147,337,296	24.1	△ 9.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,677,848,486	21.6	△ 11.3	△ 469,488,810	4,147,337,296	24.1	△ 9.7
引 当 金	3,136,800,000	18.4	10.7	303,061,000	2,833,739,000	16.4	4.9
退職給付引当金	3,136,800,000	18.4	10.7	303,061,000	2,833,739,000	16.4	4.9
流 動 負 債	2,837,382,278	16.6	18.3	437,980,326	2,399,401,952	14.0	△ 15.1
企 業 債	662,488,810	3.9	△ 21.9	△ 186,228,183	848,716,993	5.0	1.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	662,488,810	3.9	△ 21.9	△ 186,228,183	848,716,993	5.0	1.1
一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
未 払 金	1,695,018,128	9.9	58.7	626,625,551	1,068,392,577	6.2	△ 28.9
前 受 金	1,052,720	0.0	4.9	49,100	1,003,620	0.0	△ 1.0
引 当 金	467,609,000	2.7	△ 0.6	△ 3,030,000	470,639,000	2.7	△ 0.5
賞与等引当金	467,609,000	2.7	△ 0.6	△ 3,030,000	470,639,000	2.7	△ 0.5
預 り 金	10,213,620	0.1	5.8	563,858	9,649,762	0.1	13.3
そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
繰 延 収 益	774,465,736	4.5	29.0	173,894,228	600,571,508	3.5	△ 20.5
長 期 前 受 金	774,465,736	4.5	29.0	173,894,228	600,571,508	3.5	△ 20.5
負 債 合 計	10,426,496,500	61.1	4.5	445,446,744	9,981,049,756	58.0	△ 8.2
資 本 金	3,524,796,627	20.7	6.4	213,513,100	3,311,283,527	19.3	1.9
剰 余 金	3,103,800,653	18.2	△ 20.5	△ 799,781,234	3,903,581,887	22.7	△ 4.2
資 本 剰 余 金	33,986,497	0.2	18.6	5,324,492	28,662,005	0.2	48.4
受 贈 財 産 評 価	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
寄 付 金	32,986,497	0.2	19.2	5,324,492	27,662,005	0.2	51.0
補 助 金	0	—	—	0	0	—	—
交 付 金	0	—	—	0	0	—	—
利 益 剰 余 金	3,069,814,156	18.0	△ 20.8	△ 805,105,726	3,874,919,882	22.5	△ 4.5
減 債 積 立 金	163,500,000	1.0	0.0	0	163,500,000	1.0	13.3
利 益 積 立 金	370,000,000	2.2	0.0	0	370,000,000	2.1	48.0
建設改良積立金	2,330,318,602	13.6	△ 19.9	△ 579,576,598	2,909,895,200	16.9	△ 11.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	205,995,554	1.2	△ 52.3	△ 225,529,128	431,524,682	2.5	12.4
資 本 合 計	6,628,597,280	38.9	△ 8.1	△ 586,268,134	7,214,865,414	42.0	△ 1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	17,055,093,780	100.0	△ 0.8	△ 140,821,390	17,195,915,170	100.0	△ 5.5

(病院事業)